

第4次芦屋市環境保全率先実行計画の概要及び取組み状況

第4次芦屋市環境保全率先実行計画（以下、第4次計画という）の概要

1 計画の目的

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、本市が率先して環境負荷の低減に対する取組を行ない、温室効果ガスの削減を目指すための行動計画として策定する。

2 計画の期間及び基準年度

計画期間：平成28年度～平成32年度 基準年度：平成26年度

3 目標

- (1) 温室効果ガス総排出量を基準年度比5%以上削減
- (2) エネルギー使用量を基準年度比5%以上削減

4 計画改定のポイント

第3次計画においては、目標を達成していない項目が多いため、第4次計画では目標項目を絞り、温室効果ガス削減に特化して取組むことで目標を明確化して重点的に取組む。他の項目は、目標設定はしないが取組は継続する。

	項目	前計画（達成状況）	新計画
目 標	温室効果ガス排出量	5%以上削減（×）	5%以上削減
	エネルギー使用量		5%以上削減
	電力使用量	5%以上削減（×）	—（Iネギ [*] -使用量に一元化※）
	燃料使用量	5%以上削減（×）	—（Iネギ [*] -使用量に一元化※）
	水道使用量	2%以上削減（×）	—
	公用車のガソリン使用量	5%以上削減（×）	—
	公用車の軽油使用量	増加させない（×）	—
	電気自動車・ハイブリッド車	10台以上導入（○）	—
	コピー用紙使用量	増加させない（×）	—
	紙資源回収	現状維持（×）	—

5 温室効果ガス排出量の算定方法

電力の自由化により、排出係数の少ない電力を調達することが容易になったことから、第4次計画では排出係数を固定化せず、電力の調達毎の排出係数を使用して温室効果ガス排出量を算出する。

第4次計画の取り組み状況

1 各課にエコリーダーを設置（前計画から継続実施）

各課ごとに職員の中から1名をエコリーダー（環境保全の取組みの中心となる職員）として指名し、エコリーダーに対して年間を通じて研修等を行い環境保全の意識を高めている。また、エコリーダーを毎年度交代することで、職員に対し広く環境保全の意識を高めることができている。

2 庁内省エネパトロールの実施（新規）

本庁舎の各課に対して節電・省エネの取り組み状況を確認するため、エコリーダーをパトロール員とした抜き打ちの庁内省エネパトロールを実施（毎月実施）。

特にエネルギー使用量の多い空調の設定温度・運転時間について、業務の実態に合わせた課内ルールの設定や管理体制の実施状況を確認している。

3 室温計の各課配布（新規）

空調の設定温度は、冷房時：室温28℃・暖房時：室温20℃を目安と定めており、各課に室温計を配布し、室温を確認しながら空調の運転管理を行っている。

4 芦屋市独自の環境マネジメントシステムの構築（新規）

平成19年3月からISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・運用してきたが、平成28年6月から芦屋市独自の環境マネジメントシステムを構築・運用を行っている。

5 職員研修の充実（拡充）

従来のISO14001の理解を中心とした職員研修から、地球温暖化の現状や具体的な節電・省エネ対策を中心とした研修に変更し、特にエネルギー使用量の増加する夏季・冬季前に研修を行うことで、効果的に節電・省エネの取組みを実施できるようにしている。

6 エネルギー使用量の見える化（拡充）

年2回であったエネルギー使用量の把握を年4回とし、さらに公表までの期間を短くすることでエネルギー使用量の見える化を進めている。

7 エネルギー使用量増加施設に対する聞き取り（新規）

上半期のエネルギー使用量の増加率が特に大きかった施設に対し、環境課職員が聞き取りを行い、増加理由や今後の対策について協議を行っている。

8 電力の調達に係る環境配慮指針の策定（新規）

環境配慮契約法に基づき、本市の施設で使用する電力の調達に係る契約の競争入札の実施に際し、環境に配慮した電力調達契約を締結するため、電力の調達に係る環境配慮指針を策定し、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

9 計画の推進・点検（新規）

毎年度各課でのエネルギー使用量削減のための取組・目標数値を設定し、翌年度には、前年度の取組の実施状況・目標数値の達成状況の確認を行い、それらを踏まえ、新たな取組の設定・目標数値の見直しを行う。

10 平成28年度エネルギー使用状況（4月～9月）

上半期のエネルギー使用量は基準年度比3.7%減となった。

※第1四半期（4月～6月）は基準年度比5.1%減

※第2四半期（7月～9月）は基準年度比2.6%減

表 芦屋市全体の平成28年度エネルギー使用量一覧（4月～9月）

エネルギー使用量 (MJ)	上半期累計	基準年度比	基準年度 (H26)
本庁舎等	10,247,768	16.6%	8,790,778
学校・園	20,043,400	5.7%	18,962,174
病院	20,691,492	2.9%	20,102,218
環境処理センター	31,070,157	-0.8%	31,314,786
下水処理場	31,798,568	-9.4%	35,087,521
その他の施設等	41,904,381	-5.5%	44,334,463
定額電灯	23,478,609	-15.0%	27,621,768
全施設合計	179,234,374	-3.7%	186,213,707

11 今後の主な予定

- (1) 電力の調達に係る環境配慮指針に基づく、各施設における入札の実施推進
- (2) 国のカーボン・マネジメント強化事業補助金を活用した公共施設の省エネルギーの実施